

平成 2 6 年

# 青 森 県 の 商 業

平成 2 8 年 3 月

青 森 県 企 画 政 策 部



## は じ め に

この結果書は、卸売業及び小売業の事業所すべてを対象に、平成26年7月1日現在で実施された商業統計調査の青森県分について集計したものです。

商業統計調査は、商業の実態を明らかにすることを目的として、統計法に基づく指定統計第23号として、昭和27年に第1回調査が開始されて以来、昭和51年までは2年ごと、平成9年までは3年ごと、平成19年までは5年ごとに調査が実施され、その中間年（調査の2年後）に簡易な調査を実施しております。その後、経済センサスの創設に伴い、商業統計調査は経済センサス-活動調査実施年の2年後に実施することとなり、平成26年に実施しました。

この結果書が本県の商業の実態を把握するための資料として、また、各業界における経済活動の指針、消費者ニーズに対応するための指標として、多方面にわたる分野で幅広くご活用いただければ幸いです。

おわりに、この調査の実施にあたり、格別のご協力をいただきました事業所の方々をはじめ関係各位に心からお礼申し上げますとともに、今後とも一層のご理解ご協力を賜りますようお願いいたします。

平成28年3月

青森県企画政策部長

小 山 内 豊 彦



# 目 次

利用にあたって	-----	1
平成26年商業統計調査結果の概要		
1. 概 況	-----	4
2. 事業所数	-----	6
3. 従業者数	-----	8
4. 年間商品販売額	-----	10
5. 経営組織別事業所数	-----	12
6. 従業者規模別事業所数	-----	13
7. 男女別・雇用形態別就業者数	-----	15
8. 1事業所当たりの年間商品販売額	-----	16
9. 従業者1人当たりの年間商品販売額	-----	18
10. 売 場 面 積	-----	20
11. 市・郡別の動き	-----	22
12. 市町村別の動き	-----	23

## 統 計 表

1. 産業分類別の事業所数、従業者数、年間商品販売額、売場面積調査年比較	-----	30
2. 産業細分類別、経営組織別、従業者規模別の事業所数、従業者数	-----	34
3. 産業細分類別の年間商品販売額、売場面積	-----	44
4. 市町村別統計表		
(1) 市町村別、卸売業・小売業別の事業所数、従業者数、年間商品販売額、売場面積	---	48
(2) 市町村別の事業所数、従業者数、年間商品販売額の対平成24年調査比較	----	50
(3) 市町村別の対平成24年調査増減率順位	-----	52
(4) 市町村別、産業中分類別の事業所数、従業者数、年間商品販売額、売場面積	-----	54



## 利用にあたって

### 1. 調査の目的

商業統計調査は、我が国の商業の実態を明らかにすることを目的としている。

### 2. 調査の根拠

商業統計調査は、統計法（平成19年法律第53号）に基づく「基幹統計調査」であり、商業統計調査規則（昭和27年通商産業省令第60号）によって実施されている。

### 3. 調査の期日

平成26年商業統計調査は、平成26年7月1日現在で実施した。

ただし、年間商品販売額は平成25年1月1日から平成25年12月31日までの1年間の販売額になっている。

なお、商業統計調査は、経済センサスの創設に伴い、経済センサス・活動調査実施年の2年後に実施することとなり、今回は経済センサス・基礎調査との同時実施（一体的）により実施した。

※平成26年調査は、日本標準産業分類の第12回改定及び調査設計の大幅変更を行ったことに伴い、前回実施の平成19年調査の数値とは接続しない。

### 4. 調査の範囲

商業統計調査の範囲は、日本標準産業分類「大分類Ⅰ一卸売業・小売業」に属する事業所を対象とする。

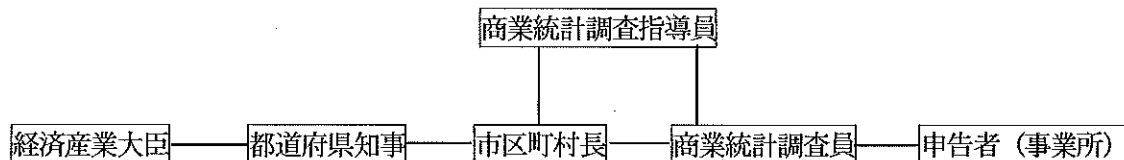
調査は、民営の事業所を対象としている。例えば、会社、官公庁、学校、工場などの構内にある別経営の事業所（売店等）、また、店舗を有しないで商品を販売する訪問販売、通信・カタログ・インターネット販売などの事業所も調査の対象とする。

なお、調査期日に休業もしくは清算中、季節営業であっても専従の従業者がいる事業所は対象とする。

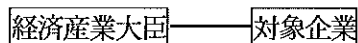
### 5. 調査の方法及び経路

商業統計調査の調査経路及び調査方法は、以下のとおり。

- ① 報告者（事業所）が自ら調査員によって配布された調査票に記入（自計方式）し、調査員が回収する又はオンライン提出による調査員調査方式



- ② 商業事業所の本社・本店等が傘下の商業事業所の調査票を事業所ごとに作成し、一括して経済産業省へ郵送又はオンラインにより提出する本社等一括調査方式



### 6. 集計対象

産業大分類「Ⅰ一卸売業、小売業」に格付けられた事業所のうち、以下の全てに該当する事業所について集計した。

- ・管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
- ・産業細分類の格付に必要な事項の数値が得られた事業所であること

### 7. 記号及び注記、その他

- (1) 統計表中の「－」は該当数値なし、「△」はマイナスの数値を表している。「x」は1又は2の事業所に関する数値で、これをそのまま掲げると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがあるため秘匿した箇所であるが、3以上の事業所に関する数値であっても、前後の関係から秘匿の数値が判明する箇所も同様に秘匿している。

- (2) 「年間商品販売額」の数値については、積み上げた数値とその合計値は四捨五入の関係で必ずしも一

致しない。

- (3) 本文中及び統計表中の「構成比」については、積み上げた数値とその合計値は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。
- (4) この結果書の数値は県独自に集計したものであり、経済産業省が公表する数値と相違する場合がある。

8. 問い合わせ先

この結果書についての照会は、下記までお願いします。

〒030-8570

青森県企画政策部統計分析課 経済統計グループ

電話 017-734-9168 (直通)

017-722-1111 内線 2193



## 平成26年商業統計調査結果の概要

## 平成26年商業統計調査結果の概要

### 1. 概況

(1) 商業全体(計)の事業所数は平成24年経済センサス活動調査(※)(以下「24年活動調査」という。)と比べて186店減、1.4%減の12,913店となった。

卸売業は47店増、1.7%増で2,799店、小売業は233店減、2.3%減で10,114店となっている。

(2) 商業全体(計)の従業者数は24年活動調査と比べて721人減、0.8%減の88,344人となった。

卸売業は305人増、1.3%増で23,375人、小売業は1,026人減、1.6%減で64,969人となっている。

(3) 商業全体(計)の年間商品販売額は24年活動調査と比べて3,331億4,300万円増、12.5%増の2兆9,942億6,400万円となった。

卸売業は2,860億3,400万円増、19.4%増で1兆7,592億3,200万円、小売業は471億900万円増、4.0%増で1兆2,350億3,200万円となっている。

平成26年	区 分	商 業 計	卸 売 業	小 売 業
	事 業 所 数	12,913 店 (100.0%)	2,799 店 (21.7%)	10,114 店 (78.3%)
	従 業 者 数	88,344 人 (100.0%)	23,375 人 (26.5%)	64,969 人 (73.5%)
	年 間 商 品 販 売 額	2,994,264 百万円 (100.0%)	1,759,232 百万円 (58.8%)	1,235,032 百万円 (41.2%)

(※) 24年活動調査は、平成24年2月1日に実施。

表1 年次別推移

#### (1) 事業所数

年	商 業 計			卸 売 業			小 売 業		
	事業所数 (店)	前回比 増減数	前回比 増減率	事業所数 (店)	前回比 増減数	前回比 増減率	事業所数 (店)	前回比 増減数	前回比 増減率
平成14年	21,030	△ 1,832	△ 8.0	3,737	37	1.0	17,293	△ 1,869	△ 9.8
平成19年	18,672	△ 2,358	△ 11.2	3,517	△ 220	△ 5.9	15,155	△ 2,138	△ 12.4
平成24年	13,099	△ 5,573	△ 29.8	2,752	△ 765	△ 21.8	10,347	△ 4,808	△ 31.7
平成26年	12,913	△ 186	△ 1.4	2,799	47	1.7	10,114	△ 233	△ 2.3

## (2) 従業者数

年	商 業 計			卸 売 業			小 売 業		
	従業者数 (人)	前回比 増減数	前回比 増減率	従業者数 (人)	前回比 増減数	前回比 増減率	従業者数 (人)	前回比 増減数	前回比 増減率
平成14年	130,458	5,329	4.3	34,597	△ 951	△ 2.7	95,861	6,280	7.0
平成19年	119,221	△ 11,237	△ 8.6	30,891	△ 3,700	△ 10.7	88,330	△ 7,531	△ 7.9
平成24年	89,065	△ 30,156	△ 25.3	23,070	△ 7,821	△ 25.3	65,995	△ 22,335	△ 25.3
平成26年	88,344	△ 721	△ 0.8	23,375	305	1.3	64,969	△ 1,026	△ 1.6

## (3) 年間商品販売額

年	商 業 計			卸 売 業			小 売 業		
	年間商品 販売額 (百万円)	前回比 増減数	前回比 増減率	年間商品 販売額 (百万円)	前回比 増減数	前回比 増減率	年間商品 販売額 (百万円)	前回比 増減数	前回比 増減率
平成14年	3,693,933	△ 603,925	△ 14.1	2,157,924	△ 477,043	△ 18.1	1,536,008	△ 126,883	△ 7.6
平成19年	3,310,311	△ 383,622	△ 10.4	1,870,352	△ 287,572	△ 13.3	1,439,959	△ 96,049	△ 6.3
平成24年	2,661,121	△ 649,190	△ 19.6	1,473,198	△ 397,154	△ 21.2	1,187,923	△ 252,036	△ 17.5
平成26年	2,994,264	333,143	12.5	1,759,232	286,034	19.4	1,235,032	47,109	4.0

## 2. 事業所数

業種別事業所数の構成比は、卸売業が21.7%、小売業が78.3%となっている。

産業中分類別にみると、卸売業では、飲食料品卸売業が940店と最も多く、次いで機械器具卸売業が671店、建築材料、鉱物・金属材料等卸売業が579店となっている。

小売業では、その他の小売業が3,975店と最も多く、次いで飲食料品小売業が3,229店、織物・衣服・身の回り品小売業が1,267店となっている。

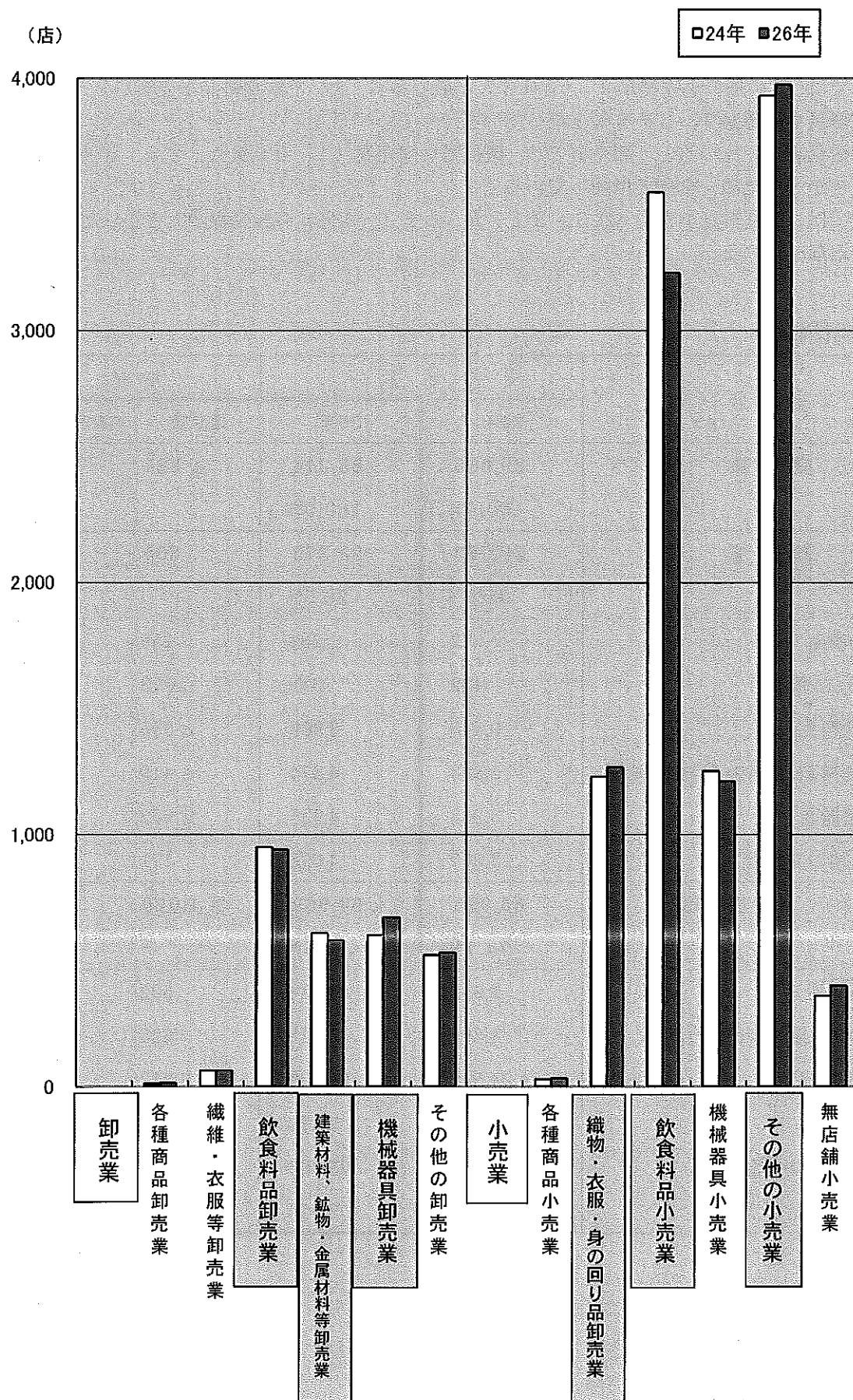
24年活動調査と比べると、卸売業では、飲食料品卸売業(△9店、△0.9%)、建築材料、鉱物・金属材料等卸売業(△30店、△4.9%)が減少し、繊維・衣服等卸売業が同数だったほかは増加している。

小売業では、飲食料品小売業(△319店、△9.0%)の減少幅が大きかったため、全体で減少となっている。

表2 業種別事業所数

産業分類		事業所数(店)		増減	
		24年	26年	増減数	増減率(%)
0000	商業計	13,099 (100.0%)	12,913 (100.0%)	△186	△1.4
0001	卸売業	2,752 (21.0%)	2,799 (21.7%)	47	1.7
50	各種商品	10	15	5	50.0
51	繊維・衣服等	63	63	0	0.0
52	飲食料品	949	940	△9	△0.9
53	建築材料、鉱物・金属材料等	609	579	△30	△4.9
54	機械器具	600	671	71	11.8
55	その他の卸売業	521	531	10	1.9
0002	小売業	10,347 (79.0%)	10,114 (78.3%)	△233	△2.3
56	各種商品	28	32	4	14.3
57	織物・衣服・身の回り品	1,229	1,267	38	3.1
58	飲食料品	3,548	3,229	△319	△9.0
59	機械器具	1,251	1,211	△40	△3.2
60	その他の小売業	3,931	3,975	44	1.1
61	無店舗小売業	360	400	40	11.1

図1 業種別事業所数



### 3. 従 業 者 数

業種別従業者数の構成比は、卸売業が26.5%、小売業が73.5%となっている。

産業中分類別にみると、卸売業では、飲食料品卸売業が8,908人と最も多く、次いで機械器具卸売業が4,935人、建築材料、鉱物・金属材料等卸売業が4,874人となっている。

小売業では、その他の小売業が25,203人と最も多く、次いで飲食料品小売業が21,332人、機械器具小売業が7,378人となっている。

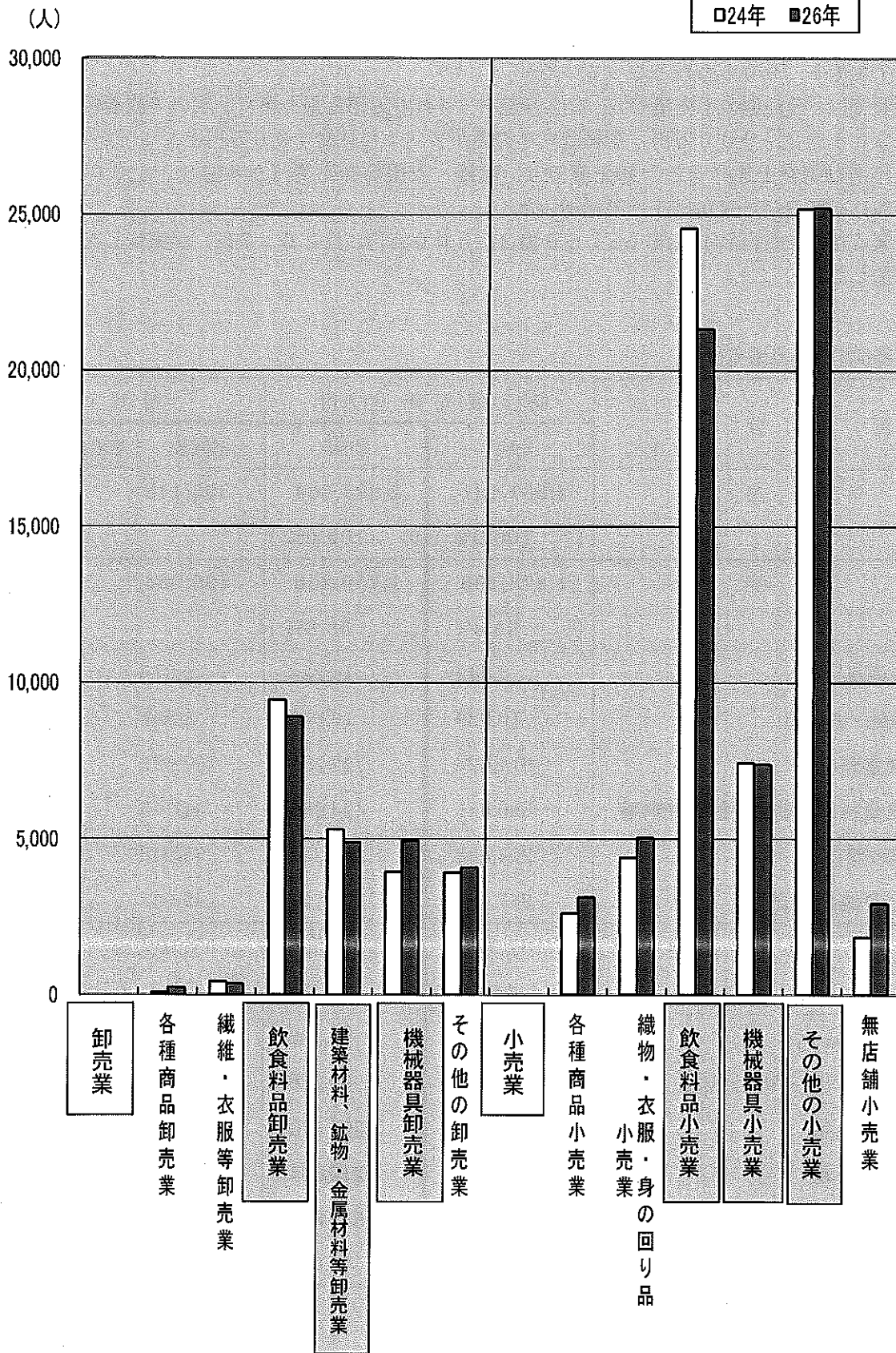
24年活動調査と比べると、卸売業では、機械器具卸売業（1,002人、25.5%増）の増加幅が大きかったため、全体で増加している。

小売業では、飲食料品小売業（△3,217人、△13.1%）の減少幅が大きかったため、全体で減少となっている。

表3 業種別従業者数

産 業 分 類		従 業 者 数 (人)		増 減	
		24年	26年	増減数	増減率 (%)
0000	商 業 計	89,065 ( 100.0% )	88,344 ( 100.0% )	△ 721	△ 0.8
0001	卸 売 業	23,070 ( 25.9% )	23,375 ( 26.5% )	305	1.3
50	各種商品	72	231	159	220.8
51	繊維・衣服等	422	349	△ 73	△ 17.3
52	飲食料品	9,443	8,908	△ 535	△ 5.7
53	建築材料、鉱物・金属材料等	5,293	4,874	△ 419	△ 7.9
54	機械器具	3,933	4,935	1,002	25.5
55	その他の卸売業	3,907	4,078	171	4.4
0002	小 売 業	65,995 ( 74.1% )	64,969 ( 73.5% )	△ 1,026	△ 1.6
56	各種商品	2,612	3,114	502	19.2
57	織物・衣服・身の回り品	4,393	5,018	625	14.2
58	飲食料品	24,549	21,332	△ 3,217	△ 13.1
59	機械器具	7,427	7,378	△ 49	△ 0.7
60	その他の小売業	25,180	25,203	23	0.1
61	無店舗小売業	1,834	2,924	1,090	59.4

図2 業種別従業者数



#### 4. 年間商品販売額

業種別年間商品販売額の構成比は、卸売業が58.8%、小売業が41.2%となっている。

産業中分類別にみると、卸売業では、飲食料品卸売業が7,222億5,400万円と最も多く、次いで建築材料、鉱物・金属材料等卸売業が4,346億5,600万円、その他の卸売業が2,971億1,900万円となっている。

小売業では、その他の小売業が5,228億8,400万円と最も多く、次いで飲食料品小売業が2,941億2,000万円、機械器具小売業が2,180億400万円となっている。

24年活動調査と比べると、卸売業では、繊維・衣服等卸売業（△8億8,100万円、△8.1%）が減少したほかはすべて増加した。

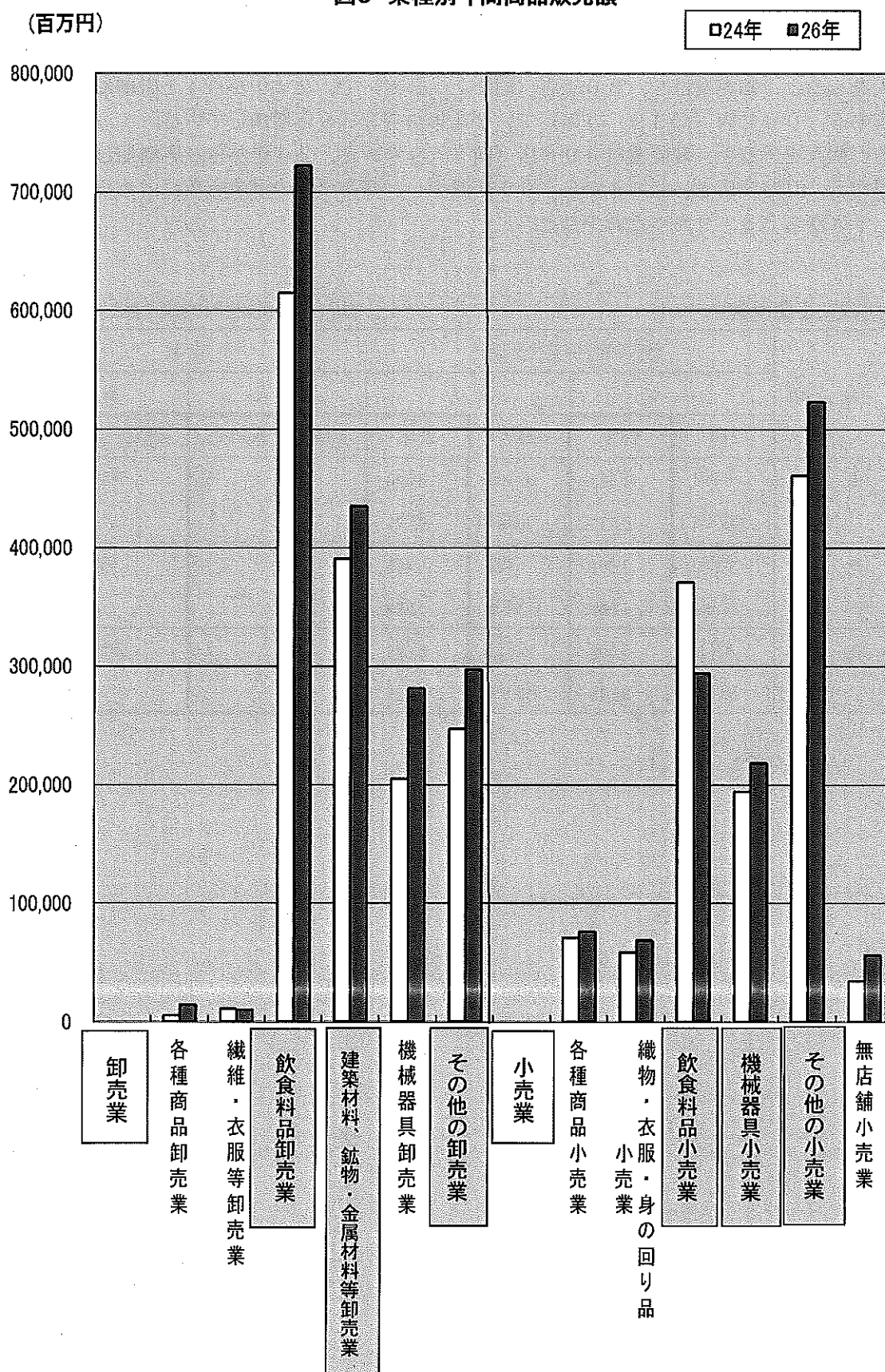
小売業では、飲食料品小売業（△766億2,500万円、△20.7%）が減少したほかはすべて増加した。

表4 業種別年間商品販売額

産 業 分 類		商 品 販 売 額 (百万円)		増 減	
		24年	26年	増減数	増減率 (%)
0000	商 業 計	2,661,121 ( 100.0% )	2,994,264 ( 100.0% )	333,143	12.5
0001	卸 売 業	1,473,198 ( 55.4% )	1,759,232 ( 58.8% )	286,034	19.4
50	各種商品	5,049	14,324	9,275	183.7
51	繊維・衣服等	10,929	10,048	△ 881	△ 8.1
52	飲食料品	614,626	722,254	107,628	17.5
53	建築材料、鉱物・金属材料等	390,511	434,656	44,145	11.3
54	機械器具	204,885	280,831	75,946	37.1
55	その他の卸売業	247,198	297,119	49,921	20.2
0002	小 売 業	1,187,923 ( 44.6% )	1,235,032 ( 41.2% )	47,109	4.0
56	各種商品	70,562	75,706	5,144	7.3
57	織物・衣服・身の回り品	58,416	68,226	9,810	16.8
58	飲食料品	370,745	294,120	△ 76,625	△ 20.7
59	機械器具	193,806	218,004	24,198	12.5
60	その他の小売業	460,563	522,884	62,321	13.5
61	無店舗小売業	33,829	56,092	22,263	65.8



図3 業種別年間商品販売額



## 5. 経営組織別の事業所数

経営組織別の事業所数をみると、商業全体では法人が7,393店（商業全体の57.3%）、個人が5,520店（同42.7%）となっている。

法人をみると、卸売業は2,301店（同17.8%）で、24年から41店増加しており、小売業も5,092店（同39.4%）で、24年から358店増加している。

一方、個人をみると、卸売業は498店（同3.9%）と、24年から6店増加しているが、小売業は5,022店と、24年から591店減少し、商業全体の事業所数に占める構成比も42.9%から38.9%へと減少した。

表5 経営組織別事業所数

( )は各年次の商業全体の事業所数に占める構成比

産 業 分 類	経営組織別事業所数(店)				増 減			
	法 人		個 人		法 人		個 人	
	24年	26年	24年	26年	増減数	増減率(%)	増減数	増減率(%)
0000 商 業 計	6,994 ( 53.4% )	7,393 ( 57.3% )	6,105 ( 46.6% )	5,520 ( 42.7% )	399	5.7	Δ 585	Δ 9.6
0001 卸 売 業	2,260 ( 17.3% )	2,301 ( 17.8% )	492 ( 3.8% )	498 ( 3.9% )	41	1.8	6	1.2
0002 小 売 業	4,734 ( 36.1% )	5,092 ( 39.4% )	5,613 ( 42.9% )	5,022 ( 38.9% )	358	7.6	Δ 591	Δ 10.5

## 6. 従業者規模別の事業所数

従業者規模別の事業所数をみると、商業全体では、1～2人規模が5,167店と最も多く、全事業所数1万2,913店の40.0%を占めている。この最小規模事業所については、24年の5,591店から減少しており、構成比も42.7%から2.7ポイント小さくなっている。

卸売業では、5～9人規模が780店と最も多く、卸売業の27.9%を占めている。小売業では、規模が小さくなるにつれ、商店の数が多くなっている。

1～2人規模の卸売業をみると、平成24年の700店から平成26年には693店と減少し、同規模の小売業が4,891店から4,474店と減少している。3人以上の規模では、平成24年から平成26年にかけて、卸売業では、3～29人規模までが増加、30～99人規模で減少し、小売業においては、5～49人規模までが増加、1～4人規模及び50人以上の規模において減少している。

表6 従業者規模別事業所数

上段:平成26年 下段:平成24年 ( )は構成比

産 業 分 類		従 業 者 規 模 別 (店)								
		合計	1～ 2人	3～ 4人	5～ 9人	10～ 19人	20～ 29人	30～ 49人	50～ 99人	100人 以上
0000	商 業 計	12,913	5,167	2,845	2,706	1,419	328	270	125	53
		( 100.0 )	( 40.0% )	( 22.0% )	( 21.0% )	( 11.0% )	( 2.5% )	( 2.1% )	( 1.0% )	( 0.4% )
		13,099	5,591	3,031	2,434	1,273	315	248	137	70
		( 100.0 )	( 42.7% )	( 23.1% )	( 18.6% )	( 9.7% )	( 2.4% )	( 1.9% )	( 1.0% )	( 0.5% )
0001	卸 売 業	2,799	693	646	780	439	119	81	35	6
		( 100.0 )	( 24.8% )	( 23.1% )	( 27.9% )	( 15.7% )	( 4.3% )	( 2.9% )	( 1.3% )	( 0.2% )
		2,752	700	645	738	421	118	85	39	6
		( 100.0 )	( 25.4% )	( 23.4% )	( 26.8% )	( 15.3% )	( 4.3% )	( 3.1% )	( 1.4% )	( 0.2% )
0002	小 売 業	10,114	4,474	2,199	1,926	980	209	189	90	47
		( 100.0 )	( 44.2% )	( 21.7% )	( 19.0% )	( 9.7% )	( 2.1% )	( 1.9% )	( 0.9% )	( 0.5% )
		10,347	4,891	2,386	1,696	852	197	163	98	64
		( 100.0 )	( 47.3% )	( 23.1% )	( 16.4% )	( 8.2% )	( 1.9% )	( 1.6% )	( 0.9% )	( 0.6% )
0056	各種商品	32	6	7	-	-	1	-	1	17
		28	5	3	4	1	-	-	-	15
0057	織物・衣服・身の回り品	1,267	574	352	253	74	10	3	1	-
		1,229	618	353	209	40	5	3	-	1
0058	飲食料品	3,229	1,695	596	431	330	39	74	43	21
		3,548	1,948	748	364	278	50	63	59	38
0059	機械器具	1,211	522	259	195	163	47	18	7	-
		1,251	573	269	170	163	46	24	6	-
0060	その他の小売業	3,975	1,474	920	995	367	94	87	31	7
		3,931	1,561	944	902	331	80	72	31	10
0061	無店舗	400	203	65	52	46	18	7	7	2
		360	186	69	47	39	16	1	2	-

図4 従業者規模別事業所数

